



平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月12日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績（平成26年5月1日～平成26年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	5,759	2.0	223	△30.0	199	△34.4	215	42.2
26年4月期第2四半期	5,649	5.6	319	38.5	303	39.4	151	—

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 215百万円 (40.5%) 26年4月期第2四半期 153百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	14.04	13.90
26年4月期第2四半期	9.91	9.91

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第2四半期	3,521	1,173	33.0	74.61
26年4月期	3,279	747	22.8	48.96

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 1,161百万円 26年4月期 747百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	10.6	750	24.3	720	24.6	520	44.8	33.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成26年4月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成25年11月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期2Q	15,571,000株	26年4月期	15,266,000株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	ー株	26年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年4月期2Q	15,311,774株	26年4月期2Q	15,264,000株

（注）当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しており、12月11日付けの四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び消費の冷え込みによる国内経済への影響など、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成25年には前年比8.1%増の約9,381億円（出所：株式会社電通「2013年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成25年は約392億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。）の規模予測）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネット広告代理店事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,759,776千円（前年同期比2.0%増）、営業利益223,458千円（前年同期比30.0%減）、経常利益199,510千円（前年同期比34.4%減）、四半期純利益は215,039千円（前年同期比42.2%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」の2区分に変更しております。なお、従来報告セグメントに含めておりました「情報メディア事業」、「クリエイティブ事業」については、「その他」の区分に変更しております。

<インターネット広告代理店事業>

当第2四半期連結累計期間において、リスティング広告*1、SEM広告ソリューション*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に引き続き取り組んでまいりましたものの、今後、当社グループにおいて一層の事業拡大を見込むアドネットワーク事業の開発領域にリソースの一部を投下いたしました。また、SEM広告ソリューションにおいても、コンテンツマネジメントに重点を置いたクライアント提案にシフトをいたしております。

以上の結果、当事業の売上高は3,506,563千円（前年同期比4.8%減）となりました。

<アドネットワーク事業>

当第2四半期連結累計期間において、当社が新たに独自開発した新サービス『AdMatrix DSP（*4）』を主とするディスプレイ広告や、クライアントの広告予算配分の最適化を支援する効果測定ツール『AdMatrix 3PAS（*5）』について、一部顧客にサービス提供を開始するとともに、更なる顧客・売上拡大を見据えた体制構築を進めてまいりました。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*6として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,188,793千円（前年同期比16.3%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、パナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は19,454千円（前年同期比67.4%減）となりました。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- *5 3PAS (3rd Party Ad Serving) : 複数のメディアの広告を一括管理して配信・効果測定を行うアドサーバー。第三者配信ともいう。
- *6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(当第2四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネット広告代理店事業	3,506,563	60.9	△4.8
リスティング広告	1,948,250	33.8	△8.5
SEM広告ソリューション	422,444	7.3	△28.1
アフィリエイト広告	1,047,582	18.2	20.6
純広告	24,117	0.4	△50.9
ソーシャル・メディア他	64,166	1.1	35.0
アドネットワーク事業	3,188,793	55.3	16.3
その他	19,454	0.3	△67.4
消去	△955,034	△16.5	—
合計	5,759,776	100.0	1.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は3,057,877千円となり、前連結会計年度末に比べて185,356千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は464,088千円となり、前連結会計年度末に比べて57,215千円増加しました。これは、主にアドネットワーク事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は2,306,974千円となり、前連結会計年度末に比べて152,549千円減少しました。これは、主に短期借入金金の減少によるものであります。

固定負債は41,652千円となり、前連結会計年度末に比べて30,861千円減少しました。これは、主に長期借入金金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は1,173,339千円となり、前連結会計年度末に比べて425,982千円増加しました。これは、主に四半期純利益の計上、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,521,742千円となり、前連結会計年度末に比べ261,747千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、165,999千円のプラスとなりました。これは、主に仕入債務の減少額82,940千円、法人税等の支払額87,854千円があったものの、税金等調整前四半期純利益302,667千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,453千円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出20,291千円、無形固定資産の取得による支出73,973千円があったものの、投資有価証券の売却による収入が104,718千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,893千円のプラスとなりました。これは、借入金の返済があったものの、発行した新株予約権の行使による収入197,481千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月13日に発表しました「平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,994	1,521,742
受取手形及び売掛金	1,415,916	1,337,710
未収入金	1,986	5,300
前払費用	26,950	34,194
繰延税金資産	171,849	149,607
その他	2,518	14,247
貸倒引当金	△6,695	△4,925
流動資産合計	2,872,520	3,057,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,579	85,481
減価償却累計額	△22,507	△28,273
建物(純額)	51,072	57,207
工具、器具及び備品	118,007	132,902
減価償却累計額	△76,660	△88,092
工具、器具及び備品(純額)	41,346	44,809
有形固定資産合計	92,419	102,017
無形固定資産		
ソフトウェア	113,343	178,734
その他	85,672	73,889
無形固定資産合計	199,016	252,623
投資その他の資産		
投資有価証券	33,247	31,690
破産更生債権等	322,159	325,453
差入保証金	81,570	77,736
その他	20	20
貸倒引当金	△321,559	△325,453
投資その他の資産合計	115,437	109,447
固定資産合計	406,873	464,088
資産合計	3,279,393	3,521,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,046,343	963,403
短期借入金	782,000	682,000
1年内返済予定の長期借入金	347,350	355,418
未払金	40,613	78,025
未払法人税等	93,682	68,938
未払消費税等	55,125	79,732
賞与引当金	50,000	28,300
その他	44,408	51,155
流動負債合計	2,459,523	2,306,974
固定負債		
長期借入金	72,500	37,500
繰延税金負債	13	14
資産除去債務	—	4,137
固定負債合計	72,513	41,652
負債合計	2,532,036	2,348,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,298	898,887
資本剰余金	770,298	869,887
利益剰余金	△829,156	△614,117
株主資本合計	740,440	1,154,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	26
為替換算調整勘定	6,893	7,008
その他の包括利益累計額合計	6,917	7,035
新株予約権	—	11,648
純資産合計	747,357	1,173,339
負債純資産合計	3,279,393	3,521,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	5,649,850	5,759,776
売上原価	4,591,185	4,724,903
売上総利益	1,058,664	1,034,873
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	372,461	379,643
地代家賃	67,105	66,749
減価償却費	18,333	14,450
貸倒引当金繰入額	△21,296	2,123
賞与引当金繰入額	30,611	28,300
その他	272,287	320,148
販売費及び一般管理費合計	739,503	811,415
営業利益	319,161	223,458
営業外収益		
受取利息	99	118
受取配当金	200	0
為替差益	—	1,467
その他	514	3,664
営業外収益合計	814	5,250
営業外費用		
支払利息	9,042	8,439
支払手数料	4,174	20,068
その他	2,814	690
営業外費用合計	16,031	29,198
経常利益	303,944	199,510
特別利益		
投資有価証券売却益	—	103,156
特別利益合計	—	103,156
特別損失		
投資有価証券評価損	3,942	—
過年度決算訂正関連費用	94,182	—
特別損失合計	98,125	—
税金等調整前四半期純利益	205,819	302,667
法人税、住民税及び事業税	52,608	65,385
法人税等調整額	1,931	22,242
法人税等合計	54,539	87,627
少数株主損益調整前四半期純利益	151,280	215,039
四半期純利益	151,280	215,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,280	215,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	2
為替換算調整勘定	1,842	114
その他の包括利益合計	1,836	117
四半期包括利益	153,116	215,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,116	215,156
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,819	302,667
減価償却費	34,983	42,333
過年度決算訂正関連費用	94,182	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△103,156
投資有価証券評価損 (△は益)	3,942	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,296	2,123
受取利息及び受取配当金	△300	△118
支払利息	9,042	8,439
売上債権の増減額 (△は増加)	28,710	74,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,021	△82,940
未払債務の増減額 (△は減少)	△16,341	39,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,125	24,607
その他	6,310	△46,233
小計	347,157	262,490
利息及び配当金の受取額	300	118
利息の支払額	△8,859	△8,755
保証債務の履行による支出	△582,000	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	△94,182	—
法人税等の支払額	△103,924	△87,854
法人税等の還付額	106,829	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,680	165,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,612	△20,291
無形固定資産の取得による支出	△57,953	△73,973
投資有価証券の売却による収入	—	104,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,565	10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	582,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△193,600	△226,932
新株予約権の発行による収入	—	13,344
株式の発行による収入	—	197,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,400	83,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,021	1,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,824	261,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,017	1,259,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29,575	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,768	1,521,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が99,588千円、資本剰余金が99,588千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,682,870	1,908,061	5,590,931	58,918	5,649,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	833,682	833,682	759	834,442
計	3,682,870	2,741,743	6,424,613	59,678	6,484,292
セグメント利益又 は損失(△)	168,714	333,873	502,587	△6,338	496,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	502,587
「その他」の区分の利益	△6,338
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	177,092
四半期連結損益計算書の営業利益	319,161

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,503,166	2,238,390	5,741,556	18,219	5,759,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,396	950,403	953,799	1,234	955,034
計	3,506,563	3,188,793	6,695,356	19,454	6,714,811
セグメント利益	71,432	359,077	430,509	4,079	434,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	430,509
「その他」の区分の利益	4,079
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	211,131
四半期連結損益計算書の営業利益	223,458

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「情報メディア事業」「クリエイティブ事業」について、「その他の区分」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。